

業績データ

1	直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	40	(2) 責任準備金明細表	64
2	財産の状況	41	(3) 責任準備金残高の内訳	64
	1. 貸借対照表	41	(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	64
	2. 損益計算書	43	(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	65
	3. キャッシュ・フロー計算書	44	(6) 契約者配当準備金明細表	65
	4. 株主資本等変動計算書	45	(7) 引当金明細表	65
	5. 債務者区分による債権の状況	52	(8) 特定海外債権引当勘定の状況	65
	6. リスク管理債権の状況	52	(9) 資本金等明細表	65
	7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	52	(10) 保険料明細表	66
	8. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	52	(11) 保険金明細表	66
	9. 有価証券等の時価情報(会社計)	53	(12) 年金明細表	66
	10. 経常利益等の明細(基礎利益)	56	(13) 給付金明細表	67
	11. 会社法による会計監査人の監査の状況	56	(14) 解約返戻金明細表	67
	12. 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明	56	(15) 減価償却費明細表	67
	13. 財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る内部監査の有効性について	56	(16) 事業費明細表	67
	14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	56	(17) 税金明細表	68
3	業務の状況を示す指標等	57	(18) リース取引	68
	1. 主要な業務の状況を示す指標等	57	(19) 借入金残存期間別残高	68
	(1) 決算業績の概況	57	4. 資産運用に関する指標等	68
	(2) 保有契約高及び新契約高	57	(1) 資産運用の概況	68
	(3) 年換算保険料	57	(2) 資産別運用利回り	70
	(4) 保障機能別保有契約高	59	(3) 主要資産の平均残高	70
	(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	60	(4) 資産運用収益明細表	71
	(6) 異動状況の推移	61	(5) 資産運用費用明細表	71
	(7) 契約者配当の状況	61	(6) 利息及び配当金等収入明細表	72
	2. 保険契約に関する指標等	62	(7) 有価証券売却益明細表	72
	(1) 保有契約増加率	62	(8) 有価証券売却損明細表	72
	(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	62	(9) 有価証券評価損明細表	72
	(3) 新契約率(対年度始)	62	(10) 商品有価証券明細表	72
	(4) 解約失効率(対年度始)	62	(11) 商品有価証券売買高	72
	(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	62	(12) 有価証券明細表	72
	(6) 死亡率(個人保険主契約)	62	(13) 有価証券残存期間別残高	73
	(7) 特約発生率(個人保険)	63	(14) 保有公社債の期末残高利回り	73
	(8) 事業費率(対収入保険料)	63	(15) 業種別株式保有明細表	74
	(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	63	(16) 貸付金明細表	74
	(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	63	(17) 貸付金残存期間別残高	74
	(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	63	(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	74
	(12) 未收受再保険金の額	63	(19) 貸付金業種別内訳	74
	(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	63	(20) 貸付金使途別内訳	74
	3. 経理に関する指標等	64	(21) 貸付金地域別内訳	75
	(1) 支払備金明細表	64	(22) 貸付金担保別内訳	75
	(2) 責任準備金明細表	64	(23) 有形固定資産明細表	75
	(3) 責任準備金残高の内訳	64	(24) 固定資産等処分益明細表	75
	(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	64	(25) 固定資産等処分損明細表	75
	(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	65	(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	75
	(6) 契約者配当準備金明細表	65	(27) 海外投融資の状況	76
	(7) 引当金明細表	65	(28) 海外投融資利回り	76
	(8) 特定海外債権引当勘定の状況	65	(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	76
	(9) 資本金等明細表	65	(30) 各種ローン金利	76
	(10) 保険料明細表	66	(31) その他の資産明細表	76
	(11) 保険金明細表	66	5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	76
	(12) 年金明細表	66		
	(13) 給付金明細表	67	4 特別勘定に関する指標等	76
	(14) 解約返戻金明細表	67		
	(15) 減価償却費明細表	67	5 保険会社及びその子会社等の状況	76
	(16) 事業費明細表	67		
	(17) 税金明細表	68	6 生命保険協会統一開示項目一覧	77
	(18) リース取引	68		
	(19) 借入金残存期間別残高	68		

1 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
経常収益	5,976	7,603	8,729	9,387	10,096
経常損失 (△)	△23	△2,258	△1,532	△475	△2,031
(参考) 保険業法第113条 繰延資産考慮前経常損益	△1,664	△1,198	△472	584	88
基礎利益	244	△2,089	△1,484	△450	△1,936
当期純損失 (△)	△126	△2,194	△1,624	△429	△1,889
資本金の額及び発行済株式の総数	10,484 42,085,000株	10,500 42,175,000株	10,500 42,175,000株	12,020 50,175,000株	12,136 51,145,000株
総資産	20,450	21,188	23,387	30,317	31,934
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
責任準備金残高	3,278	6,240	9,806	13,551	17,189
貸付金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	13,488	14,154	17,082	23,067	26,372
ソルベンシー・マージン比率	2,266.0%	1,922.2%	2,244.7%	2,805.5%	2,723.0%
従業員数	89名	92名	100名	121名	144名
保有契約高	1,480,395	1,702,381	1,831,081	1,906,269	1,966,965
個人保険	1,480,395	1,702,381	1,831,081	1,906,269	1,966,965
個人年金保険	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。個人保険の金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。
2. 従業員には、正社員に加え、契約社員を含んでおります。また、当社からの出向者を含み、他社からの出向者を含んでおりません。

2 財産の状況

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2015年度 (2016年3月31日時点)	2016年度 (2017年3月31日時点)
	金 額	
(資産の部)		
現金及び預貯金	734	1,004
預貯金	734	1,004
買入金銭債権	1,999	1,999
金銭の信託	1,035	995
有価証券	23,067	26,372
国債	10,102	9,876
地方債	1,521	1,496
社債	10,428	11,751
株式	211	334
外国証券	804	819
その他の証券	—	2,095
有形固定資産	72	123
建物	11	16
リース資産	2	59
その他の有形固定資産	59	46
無形固定資産	437	502
ソフトウェア	317	412
ソフトウェア仮勘定	103	54
リース資産	15	34
その他の無形固定資産	1	0
代理店貸	0	1
再保険貸	27	30
その他資産	2,941	904
未収金	680	742
前払費用	28	45
未収収益	39	40
預託金	73	73
仮払金	0	2
保険業法第113条繰延資産	2,120	—
資産の部合計	30,317	31,934

(単位：百万円)

科 目	2015年度 (2016年3月31日時点)	2016年度 (2017年3月31日時点)
	金 額	
(負債の部)		
保険契約準備金	13,908	17,501
支払備金	357	311
責任準備金	13,551	17,189
代理店借	8	39
再保険借	56	68
その他負債	505	469
未払法人税等	73	1
未払金	46	37
未払費用	324	330
預り金	11	13
リース債務	18	51
資産除去債務	30	33
仮受金	1	2
特別法上の準備金	12	19
価格変動準備金	12	19
繰延税金負債	401	189
負債の部合計	14,893	18,288
(純資産の部)		
資本金	12,020	12,136
資本剰余金	12,020	12,136
資本準備金	12,020	12,136
利益剰余金	△9,227	△11,116
その他利益剰余金	△9,227	△11,116
繰越利益剰余金	△9,227	△11,116
株主資本合計	14,813	13,157
その他有価証券評価差額金	591	488
評価・換算差額等合計	591	488
新株予約権	19	—
純資産の部合計	15,423	13,645
負債及び純資産の部合計	30,317	31,934

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)
	金 額	
経常収益	9,387	10,096
保険料等収入	9,117	9,816
保険料	9,007	9,628
再保険収入	110	187
資産運用収益	259	216
利息及び配当金等収入	190	215
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	189	215
その他利息配当金	1	0
金銭の信託運用益	33	0
有価証券売却益	35	-
その他経常収益	10	63
支払備金戻入額	-	45
その他の経常収益	10	18
経常費用	9,863	12,128
保険金等支払金	1,287	1,796
保険金	635	1,005
給付金	443	535
その他返戻金	0	0
再保険料	209	256
責任準備金等繰入額	3,824	3,638
支払備金繰入額	79	-
責任準備金繰入額	3,744	3,638
資産運用費用	0	0
支払利息	0	0
その他運用費用	0	0
事業費	3,239	4,047
その他経常費用	1,510	2,646
税金	218	282
減価償却費	220	239
保険業法第113条繰延資産償却費	1,060	2,120
その他の経常費用	11	3
経常損失 (△)	△475	△2,031
特別損失	3	6
特別法上の準備金繰入額	3	6
価格変動準備金繰入額	3	6
税引前当期純損失 (△)	△478	△2,038
法人税及び住民税	74	22
法人税等調整額	△124	△172
法人税等合計	△49	△149
当期純損失 (△)	△429	△1,889

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)
	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△478	△2,038
減価償却費	220	239
支払備金の増減額 (△は減少)	79	△45
責任準備金の増減額 (△は減少)	3,744	3,638
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	3	6
利息及び配当金等収入	△190	△215
有価証券関係損益 (△は益)	△35	—
支払利息	0	1
代理店貸の増減額 (△は増加)	△0	△1
再保険貸の増減額 (△は増加)	△3	△3
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	1,001	2,055
代理店借の増減額 (△は減少)	3	31
再保険借の増減額 (△は減少)	11	12
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	51	8
その他	△31	1
小計	4,376	3,690
利息及び配当金等の受取額	238	325
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△3	△111
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,610	3,904
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△8,441	△5,217
有価証券の売却・償還による収入	2,910	1,700
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△5,530 △919	△3,517 386
有形固定資産の取得による支出	△6	△39
無形固定資産の取得による支出	△103	△277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,639	△3,834
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3,040	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	213
リース債務の返済による支出	△8	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,031	200
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,002	270
V 現金及び現金同等物の期首残高	731	2,734
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,734	3,004

4. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計					
2014年度末残高	10,500	10,500	10,500	△ 8,798	△ 8,798	12,202	265	265	19	12,487
当期変動額										
新株の発行	1,520	1,520	1,520			3,040				3,040
当期純損失 (△)				△ 429	△ 429	△ 429				△ 429
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							325	325	－	325
当期変動額合計	1,520	1,520	1,520	△ 429	△ 429	2,610	325	325	－	2,936
2015年度末残高	12,020	12,020	12,020	△ 9,227	△ 9,227	14,813	591	591	19	15,423
当期変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)	116	116	116			232				232
当期純損失 (△)				△ 1,889	△ 1,889	△ 1,889				△ 1,889
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							△ 102	△ 102	△ 19	△ 122
当期変動額合計	116	116	116	△ 1,889	△ 1,889	△ 1,656	△ 102	△ 102	△ 19	△ 1,778
2016年度末残高	12,136	12,136	12,136	△11,116	△11,116	13,157	488	488	－	13,645

■重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

(1) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～18年
その他の有形固定資産	5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行うこととしております。

なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金は零と算定されたため、当事業年度末において貸倒引当金の計上はしておりません。

(2) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(2) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。

(3) 保険業法第113条繰延資産の処理方法

保険業法第113条の規定に基づき、生命保険会社の免許取得後の最初の5事業年度の間（2009年3月期から2013年3月期まで）に発生した事業費の一部の金額を保険業法第113条繰延資産として計上しております。

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、同法の規定に基づきその計上事業年度から生命保険会社の免許取得後10年（2018年3月期まで）の間に均等額を償却することとしております。

（追加情報）

当事業年度末に以下の理由により保険業法第113条繰延資産残高1,060百万円を一括償却しております。

1. 業績が堅調に推移し、財務基盤が確立されたこと。
2. 貸借対照表上、将来の費用となる繰延資産を計上しておくよりも、一括償却することでより健全な財務内容となること。

■会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告書第32号平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

注記事項
貸借対照表関係

2015年度	2016年度																																																																										
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、272百万円であります。</p> <p>2. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は34百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は97百万円であります。</p> <p>3. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、109百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>4. 税効果会計関係 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,728</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>保険契約準備金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,986</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,558</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△428</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険業法第113条繰延資産</td> <td style="text-align: right;">△598</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△229</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△829</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(△)の純額</td> <td style="text-align: right;">△401</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上したため記載しておりません。</p> <p>(3) 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の28.85%から2016年4月1日に開始する事業年度及び2017年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については28.24%に、2018年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については28.00%になります。 この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は9百万円減少し、法人税等調整額が3百万円減少、その他有価証券評価差額金が6百万円増加しております。 また、欠損金の繰越控除制度が2016年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、2017年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、2018年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金負債の金額は8百万円減少し、法人税等調整額が同額減少しております。</p>	(単位：百万円)		繰延税金資産		繰越欠損金	2,728	減価償却超過額	95	保険契約準備金	100	資産除去債務	8	その他	53	繰延税金資産小計	2,986	評価性引当額	△2,558	繰延税金資産合計	428	繰延税金負債との相殺	△428	繰延税金資産の純額	-	繰延税金負債		保険業法第113条繰延資産	△598	その他有価証券評価差額金	△229	その他	△1	繰延税金負債合計	△829	繰延税金資産との相殺	428	繰延税金負債(△)の純額	△401	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、288百万円であります。</p> <p>2. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は18百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は109百万円であります。</p> <p>3. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、105百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>4. 税効果会計関係 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,696</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>保険契約準備金</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,980</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,979</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△189</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△191</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(△)の純額</td> <td style="text-align: right;">△189</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上したため記載しておりません。</p>	(単位：百万円)		繰延税金資産		繰越欠損金	2,696	減価償却超過額	106	保険契約準備金	88	資産除去債務	8	その他	80	繰延税金資産小計	2,980	評価性引当額	△2,979	繰延税金資産合計	1	繰延税金負債との相殺	△1	繰延税金資産の純額	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△189	その他	△1	繰延税金負債合計	△191	繰延税金資産との相殺	1	繰延税金負債(△)の純額	△189
(単位：百万円)																																																																											
繰延税金資産																																																																											
繰越欠損金	2,728																																																																										
減価償却超過額	95																																																																										
保険契約準備金	100																																																																										
資産除去債務	8																																																																										
その他	53																																																																										
繰延税金資産小計	2,986																																																																										
評価性引当額	△2,558																																																																										
繰延税金資産合計	428																																																																										
繰延税金負債との相殺	△428																																																																										
繰延税金資産の純額	-																																																																										
繰延税金負債																																																																											
保険業法第113条繰延資産	△598																																																																										
その他有価証券評価差額金	△229																																																																										
その他	△1																																																																										
繰延税金負債合計	△829																																																																										
繰延税金資産との相殺	428																																																																										
繰延税金負債(△)の純額	△401																																																																										
(単位：百万円)																																																																											
繰延税金資産																																																																											
繰越欠損金	2,696																																																																										
減価償却超過額	106																																																																										
保険契約準備金	88																																																																										
資産除去債務	8																																																																										
その他	80																																																																										
繰延税金資産小計	2,980																																																																										
評価性引当額	△2,979																																																																										
繰延税金資産合計	1																																																																										
繰延税金負債との相殺	△1																																																																										
繰延税金資産の純額	-																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	△189																																																																										
その他	△1																																																																										
繰延税金負債合計	△191																																																																										
繰延税金資産との相殺	1																																																																										
繰延税金負債(△)の純額	△189																																																																										
<p>5. 1株当たり純資産額は、307円2銭であります。</p>	<p>5. 1株当たり純資産額は、266円80銭であります。</p>																																																																										

2015年度	2016年度
<p>6. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>生命保険業を営む当社にとって、将来の保険金及び給付金等の支払いに備えるため保険料積立金（責任準備金の一部）として蓄積された資金を様々な金融商品によって効率的に運用する業務は、保険業務（保険の販売・引受・維持管理等）と並び固有の業務であります。なぜなら、契約者の皆さまからいただく生命保険料は予定利率という形で資金の運用をその計算基礎の中に織り込んでいるためであります。</p> <p>そのため、現時点では、不動産等への投資を行わず、国債等の高格付けの円建て公社債中心の安全運用を行いつつ、元本及び予定利息を確保することを意図した運用を実施しております。また、資本業務提携目的で株式会社アドバンスクリエイトの株式、韓国の教保生命保険株式会社と合併で設立した教保ライフプラネット生命保険株式会社の株式を保有しております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>生命保険会社の資産運用に係るリスクとしては、①市場リスク、②信用リスク、③不動産投資リスクに大別されます。また、①市場リスクについては、(a)金利リスク、(b)価格変動リスク、(c)為替リスクに細分化されます。</p> <p>当社が保有する金融商品は主として預金、円建て債券、外貨建て債券、株式であり、当社が考慮すべきリスクは、上記のリスクのうち、①(a)金利リスク、(b)価格変動リスク、(c)為替リスク、②信用リスクとなります。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>当社では、総合的なリスク管理を行うためには、組織横断的な取り組みが有効と考えており、関係役員で構成されるリスク管理委員会（リスク管理全般を所管）を設けております。加えて、外部の金融・経済の有識者も参画するALM委員会、資産運用委員会を定期的に開催し金融商品に係る各種リスクの把握に努めております。</p> <p>①市場リスクの管理</p> <p>(a) 金利リスクの管理</p> <p>通常、生命保険会社は、負債の特性に応じて適切な資産配分を行うALM（Asset Liability Management：資産負債の総合管理）の考え方にに基づき資産運用を行います。しかし、当社は、掛け捨て及び保障性の商品を中心に取り扱っているため、資産と負債の金利又は期間のミスマッチを要因として損失を被るリスクが当社へ与える影響は限定的であります。このため、リスク管理部において、資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等を行うことで、金利リスクが当社に与える影響をモニタリングしております。</p> <p>(b) 価格変動リスクの管理</p> <p>当社は、取締役会が定める資産運用リスク管理に関する基本方針において、バリュースコア・リスク等を用いたリスク・リミットを定め、リスク管理部が定期的にリスク・リミットを超えていないことを検証し、取締役会等へ報告しております。</p> <p>(c) 為替リスクの管理</p> <p>当社は、金銭の信託を通じ、外貨建て債券へ投資している他、教保ライフプラネット生命保険株式会社の株式を保有しており、これらの為替リスクを負っています。取締役会が定める資産運用リスク管理に関する基本方針において、これらの保有については投資上限を設定しており、リスク管理部が定期的にリスク・リミットを超えていないことを検証し、リスク管理委員会へ報告しております。なお、バリュースコア・リスク等のリスク・リミットには為替リスクも1つの要因として含めており、総合的な資産運用リスクの管理を行っています。</p> <p>②信用リスクの管理</p> <p>有価証券の発行体の信用リスクに関しては、取締役会が定めるリスク・リミットに基づき、リスク管理部において、格付等の信用情報や時価等の把握を定期的に行うことで管理しております。</p>	<p>6. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>生命保険業を営む当社にとって、将来の保険金及び給付金等の支払いに備えるため保険料積立金（責任準備金の一部）として蓄積された資金を様々な金融商品によって効率的に運用する業務は、保険業務（保険の販売・引受・維持管理等）と並び固有の業務であります。なぜなら、契約者の皆さまからいただく生命保険料は予定利率という形で資金の運用をその計算基礎の中に織り込んでいるためであります。</p> <p>そのため、現時点では、不動産等への投資を行わず、国債等の高格付けの円建て公社債中心の安全運用を行いつつ、元本及び予定利息を確保することを意図した運用を実施しております。また、資本業務提携目的で株式会社アドバンスクリエイトの株式、韓国の教保生命保険株式会社と合併で設立した教保ライフプラネット生命保険株式会社の株式を保有しております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>生命保険会社の資産運用に係るリスクとしては、①市場リスク、②信用リスク、③不動産投資リスクに大別されます。また、①市場リスクについては、(a)金利リスク、(b)価格変動リスク、(c)為替リスクに細分化されます。</p> <p>当社が保有する金融商品は主として預金、円建て債券、外貨建て債券、株式であり、当社が考慮すべきリスクは、上記のリスクのうち、①(a)金利リスク、(b)価格変動リスク、(c)為替リスク、②信用リスクとなります。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>当社では、総合的なリスク管理を行うためには、組織横断的な取り組みが有効と考えており、関係役員で構成されるリスク管理委員会（リスク管理全般を所管）を設けております。加えて、外部の金融・経済の有識者も参画するALM委員会、資産運用委員会を定期的に開催し金融商品に係る各種リスクの把握に努めております。</p> <p>①市場リスクの管理</p> <p>(a) 金利リスクの管理</p> <p>通常、生命保険会社は、負債の特性に応じて適切な資産配分を行うALM（Asset Liability Management：資産負債の総合管理）の考え方にに基づき資産運用を行っています。しかし、当社は、掛け捨て及び保障性の商品を中心に取り扱っているため、資産と負債の金利又は期間のミスマッチを要因として損失を被るリスクが当社へ与える影響は限定的であります。このため、リスク管理部において、資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等を行うことで、金利リスクが当社に与える影響をモニタリングしております。</p> <p>(b) 価格変動リスクの管理</p> <p>当社は、取締役会が定める資産運用リスク管理に関する基本方針において、バリュースコア・リスク等を用いたリスク・リミットを定め、リスク管理部が定期的にリスク・リミットを超えていないことを検証し、取締役会等へ報告しております。</p> <p>(c) 為替リスクの管理</p> <p>当社は、外貨建て債券等へ投資している他、教保ライフプラネット生命保険株式会社の株式を保有しており、これらの為替リスクを負っています。取締役会が定める資産運用リスク管理に関する基本方針において、これらの保有については投資上限を設定しており、リスク管理部が定期的にリスク・リミットを超えていないことを検証し、リスク管理委員会へ報告しております。なお、バリュースコア・リスク等のリスク・リミットには為替リスクも1つの要因として含めており、総合的な資産運用リスクの管理を行っています。</p> <p>②信用リスクの管理</p> <p>有価証券の発行体の信用リスクに関しては、取締役会が定めるリスク・リミットに基づき、リスク管理部において、格付等の信用情報や時価等の把握を定期的に行うことで管理しております。</p>

2015年度	2016年度			
7. 金融商品の時価等に関する事項 (1) 2016年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。	(1) 2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。			
(単位：百万円)	(単位：百万円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額	
現金及び預貯金	734	734	-	
買入金銭債権	1,999	1,999	△0	
金銭の信託	1,035	1,035	-	
有価証券	22,263	24,055	1,791	
満期保有目的の債券	10,268	12,060	1,791	
その他有価証券	11,994	11,994	-	
その他資産 未収金	680	680	-	
(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項	(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項			
①現金及び預貯金 当社は、満期がない預金のみを保有しており、それらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	①現金及び預貯金 当社は、満期がない預金のみを保有しており、それらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。			
②買入金銭債権 買入金銭債権の時価は、2016年3月末日の取引金融機関から入手した価格によっております。	②買入金銭債権 買入金銭債権の時価は、2017年3月末日の取引金融機関から入手した価格によっております。			
③金銭の信託 金銭の信託における信託財産の構成物の時価は、2016年3月末日の取引所又は取引金融機関から入手した価格等によっております。	③金銭の信託 金銭の信託における信託財産の構成物の時価は、2017年3月末日の取引所又は取引金融機関から入手した価格等によっております。			
④有価証券 有価証券の時価は、2016年3月末日の取引所又は取引金融機関から入手した価格等によっております。	④有価証券 有価証券の時価は、2017年3月末日の取引所又は取引金融機関から入手した価格等によっております。			
⑤その他資産 未収金 未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	⑤その他資産 未収金 未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。			
(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券」には含めておりません。 外国証券の当事業年度における貸借対照表計上額は、804百万円であります。	(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券」には含めておりません。 外国証券の当事業年度における貸借対照表計上額は、819百万円であります。			
(2) 金銭債権及び満期のある有価証券の当事業年度末日後の償還予定額 (単位：百万円)	(2) 金銭債権及び満期のある有価証券の当事業年度末日後の償還予定額 (単位：百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預貯金	734	-	-	-
買入金銭債権	2,000	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券	300	2,100	-	7,700
その他有価証券のうち満期があるもの	1,400	4,570	1,800	3,200
その他資産 未収金	680	-	-	-
合計	5,114	6,670	1,800	10,900
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預貯金	1,004	-	-	-
買入金銭債権	2,000	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券	1,900	200	-	7,700
その他有価証券のうち満期があるもの	1,670	4,900	2,700	3,300
その他資産 未収金	742	-	-	-
合計	7,317	5,100	2,700	11,000

損益計算書関係

2015年度	2016年度
1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券35百万円であります。	
2. 当事業年度の支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は27百万円であります。また、当事業年度の責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は8百万円であります。	1. 当事業年度の支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は15百万円であります。また、当事業年度の責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は11百万円であります。
3. 1株当たり当期純損失金額は、8円75銭であります。	2. 1株当たり当期純損失金額は、37円37銭であります。

キャッシュ・フロー計算書関係

2015年度	2016年度
キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に掲記されている「現金及び預貯金」及び「買入金銭債権」の合計額であります。	キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に掲記されている「現金及び預貯金」及び「買入金銭債権」の合計額であります。

株主資本等変動計算書関係

2015年度	2016年度																																																																						
<p>1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当事業 年度期首 株式数</th> <th>当事業 年度増加 株式数</th> <th>当事業 年度減少 株式数</th> <th>当事業 年度末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式(注)</td> <td>42,175,000</td> <td>8,000,000</td> <td>-</td> <td>50,175,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,175,000</td> <td>8,000,000</td> <td>-</td> <td>50,175,000</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の発行済株式総数の増加8,000,000株は、新株の発行による増加であります。</p> <p>2. 新株予約権に関する事項 新株予約権の目的となる株式の種類は普通株式であり、その目的となる株式数は当事業年度末において2,046,000株であります。</p>		当事業 年度期首 株式数	当事業 年度増加 株式数	当事業 年度減少 株式数	当事業 年度末 株式数	発行済株式					普通株式(注)	42,175,000	8,000,000	-	50,175,000	合計	42,175,000	8,000,000	-	50,175,000	自己株式					普通株式	-	-	-	-	合計	-	-	-	-	<p>1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当事業 年度期首 株式数</th> <th>当事業 年度増加 株式数</th> <th>当事業 年度減少 株式数</th> <th>当事業 年度末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式(注)</td> <td>50,175,000</td> <td>970,000</td> <td>-</td> <td>51,145,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,175,000</td> <td>970,000</td> <td>-</td> <td>51,145,000</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の発行済株式総数の増加970,000株は、新株予約権の行使による増加であります。</p> <p>2. 新株予約権に関する事項 新株予約権の目的となる株式の種類は普通株式であり、その目的となる株式数は当事業年度末において1,046,000株であります。</p>		当事業 年度期首 株式数	当事業 年度増加 株式数	当事業 年度減少 株式数	当事業 年度末 株式数	発行済株式					普通株式(注)	50,175,000	970,000	-	51,145,000	合計	50,175,000	970,000	-	51,145,000	自己株式					普通株式	-	-	-	-	合計	-	-	-	-
	当事業 年度期首 株式数	当事業 年度増加 株式数	当事業 年度減少 株式数	当事業 年度末 株式数																																																																			
発行済株式																																																																							
普通株式(注)	42,175,000	8,000,000	-	50,175,000																																																																			
合計	42,175,000	8,000,000	-	50,175,000																																																																			
自己株式																																																																							
普通株式	-	-	-	-																																																																			
合計	-	-	-	-																																																																			
	当事業 年度期首 株式数	当事業 年度増加 株式数	当事業 年度減少 株式数	当事業 年度末 株式数																																																																			
発行済株式																																																																							
普通株式(注)	50,175,000	970,000	-	51,145,000																																																																			
合計	50,175,000	970,000	-	51,145,000																																																																			
自己株式																																																																							
普通株式	-	-	-	-																																																																			
合計	-	-	-	-																																																																			

■重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

6. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当事項はありません。

8. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

(単位：百万円)

項目	2015年度末	2016年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	19,301	20,357
資本金等	12,712	13,157
価格変動準備金	12	19
危険準備金	1,307	1,402
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券の評価差額(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	738	610
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	4,529	5,167
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 (B)	1,375	1,495
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$		
保険リスク相当額 R1	1,016	1,044
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	248	314
予定利率リスク相当額 R2	1	2
最低保証リスク相当額 R7	-	-
資産運用リスク相当額 R3	397	473
経営管理リスク相当額 R4	49	55
ソルベンシー・マージン比率		
(A) / ((1/2) × (B)) × 100	2,805.5%	2,723.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

(参考) 実質純資産額 (実質資産負債差額)

(単位：百万円)

資産	2015年度末	2016年度末
(1) 資産の部に計上されるべき金額の合計額 (=①+②+③+④-⑤-⑥)	32,109	33,259
①貸借対照表の資産の部合計	30,317	31,934
②有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額	1,791	1,325
③有形固定資産含み損益	-	-
④上記以外の資産の含み損益	-	-
⑤その他有価証券に係る繰延税金資産	-	-
⑥繰延ヘッジ損益に係る繰延税金資産	-	-
負債	2015年度末	2016年度末
(2) 負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (=①-②-③-④-⑤-⑥)	8,813	11,509
①貸借対照表の負債の部合計	14,893	18,288
②価格変動準備金	12	19
③危険準備金	1,307	1,402
④将来の保険金等の支払に備えて積み立てている準備金の一部	4,529	5,167
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	4,529	5,167
配当準備金中の未割当額	-	-
⑤その他有価証券に係る繰延税金負債	229	189
⑥繰延ヘッジ損益に係る繰延税金負債	-	-
実質資産負債差額 (1) - (2)	23,295	21,750

9. 有価証券等の時価情報（会社計）

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2015年度末					2016年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益			帳簿 価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	12,268	14,060	1,791	1,791	0	11,943	13,268	1,325	1,325	0
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	11,214	11,994	780	783	2	14,981	15,610	628	723	94
公 社 債	11,113	11,783	670	672	2	12,701	13,180	479	489	10
株 式	100	211	110	110	-	100	334	233	233	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	2,179	2,095	△ 84	-	84
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	23,482	26,055	2,572	2,575	2	26,924	28,879	1,954	2,049	94
公 社 債	21,381	23,843	2,462	2,464	2	22,644	24,449	1,805	1,815	10
株 式	100	211	110	110	-	100	334	233	233	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	2,179	2,095	△ 84	-	84
買入金銭債権	1,999	1,999	△ 0	0	0	1,999	1,999	△ 0	0	0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

③ 満期保有目的の債券の時価情報

（単位：百万円）

	種 類	2015年度末			2016年度末		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が 貸借対照表計上額 を超えるもの	公 社 債	10,268	12,060	1,791	9,943	11,268	1,325
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	999	999	0	499	499	0
時価が 貸借対照表計上額 を超えないもの	公 社 債	-	-	-	-	-	-
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	999	999	△ 0	1,499	1,499	△ 0
合 計		12,268	14,060	1,791	11,943	13,268	1,325

（注）貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

④責任準備金対応債券の時価情報

該当事項はありません。

⑤子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

⑥その他有価証券の時価情報

(単位：百万円)

	種 類	2015年度末			2016年度末		
		貸借対照表 計上額	帳簿価額	差 額	貸借対照表 計上額	帳簿価額	差 額
貸借対照表 計上額が 帳簿価額を 超えるもの	公 社 債	10,570	9,897	672	11,005	10,515	489
	株 式	211	100	110	334	100	233
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表 計上額が 帳簿価額を 超えないもの	公 社 債	1,213	1,215	△2	2,175	2,185	△10
	株 式	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	2,095	2,179	△84
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	11,994	11,214	780	15,610	14,981	628	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

⑦時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額

(単位：百万円)

区 分	2015年度末	2016年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	804	819
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	804	819
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	804	819

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2015年度末					2016年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
金 銭 の 信 託	1,035	1,035	-	-	-	995	995	-	-	-

・運用目的の金銭の信託
該当事項はありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2015年度末					2016年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	1,035	1,035	-	-	-	1,000	995	△ 5	-	△ 5

(3) デリバティブ取引の時価情報

(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当事項はありません。

10. 経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

		2015年度	2016年度
基礎利益	A	△ 450	△ 1,936
キャピタル収益		64	—
金銭の信託運用益		28	—
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		35	—
金融派生商品収益		—	—
為替差益		—	—
その他キャピタル収益		—	—
キャピタル費用		—	0
金銭の信託運用損		—	0
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		—	—
有価証券評価損		—	—
金融派生商品費用		—	—
為替差損		—	—
その他キャピタル費用		—	—
キャピタル損益	B	64	△ 0
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	△ 386	△ 1,936
臨時収益		—	—
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		—	—
個別貸倒引当金戻入額		—	—
その他臨時収益		—	—
臨時費用		89	95
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		89	95
個別貸倒引当金繰入額		—	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		—	—
臨時損益	C	△ 89	△ 95
経常損失 (△)	A + B + C	△ 475	△ 2,031

(注) 基礎利益には、金銭の信託運用益0百万円を含んでおります。

11. 会社法による会計監査人の監査の状況

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について会計監査人である有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

12. 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の「経理の状況」に掲げられている当社の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

13. 財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る内部監査の有効性について

当社は、金融商品取引法に基づき、有価証券報告書に確認書を添付しているため、記載を省略しております。

14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当事項はありません。

3 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

以下のページをご参照ください。

- 会社情報 ③ 2016年度経営指標等の報告 (P.23)
- 業績データ ① 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 (P.40)

(2) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	2015年度末				2016年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	225,534	104.7	1,906,269	104.1	239,800	106.3	1,966,965	103.2
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

② 新契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	2015年度						2016年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	25,150	89.9	173,469	75.8	173,469	-	29,741	118.3	158,942	91.6	158,942	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 個人保険の件数は主契約の件数であり、第三分野保険（医療保障・生前給付保障等）を含みます。
2. 個人保険の金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

(3) 年換算保険料

① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2015年度末		2016年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	9,342	106.5	10,033	107.4
個人年金保険	-	-	-	-
合計	9,342	106.5	10,033	107.4
うち医療保障・生前給付保障等	4,241	107.8	4,701	110.8

② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	2015年度		2016年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	1,170	89.5	1,338	114.4
個人年金保険	-	-	-	-
合計	1,170	89.5	1,338	114.4
うち医療保障・生前給付保障等	652	97.6	842	129.1

(注) 1. 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（就業不能給付）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(参考)

当社商品の保険料は全て月払いのみとなっているため、参考として1回あたりの保険料に単純に12を乗じたものを年換算保険料とした場合、下表のとおりになります。

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
		前年度末比		前年度末比
合 計	9,377	106.6	10,088	107.6

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度		2016年度	
		前年度末比		前年度末比
合 計	1,189	89.6	1,361	114.5

(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額		
		2015年度末	2016年度末	
死亡保障	普通死亡	個人保険	1,906,269	1,966,965
		個人年金保険	-	-
		団体保険	-	-
		団体年金保険 その他共計	- 1,906,269	- 1,966,965
	災害死亡	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険 その他共計	(-) (-)	(-) (-)
	その他の 条件付死亡	個人保険	(-)	(-)
個人年金保険		(-)	(-)	
団体保険		(-)	(-)	
団体年金保険 その他共計		(-) (-)	(-) (-)	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	-	-
		個人年金保険	-	-
		団体保険	-	-
		団体年金保険 その他共計	- -	- -
	年 金	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険 その他共計	(-) (-)	(-) (-)
	そ の 他	個人保険	-	-
個人年金保険		-	-	
団体保険		-	-	
団体年金保険 その他共計		- -	- -	
入院保障	災害入院	個人保険	(479)	(496)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険 その他共計	(-) (479)	(-) (496)
	疾病入院	個人保険	(479)	(496)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険 その他共計	(-) (479)	(-) (496)
	その他の 条件付入院	個人保険	(-)	(-)
個人年金保険		(-)	(-)	
団体保険		(-)	(-)	
団体年金保険 その他共計		(-) (-)	(-) (-)	
就業不能保障	個人保険	(4,395)	(5,324)	
	個人年金保険	(-)	(-)	
	団体保険	(-)	(-)	
	団体年金保険	(-)	(-)	
	その他共計	(4,395)	(5,324)	

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		2015年度末	2016年度末
障 害 保 障	個 人 保 険	-	-
	個人年金保険	-	-
	団 体 保 険	-	-
	団体年金保険	-	-
	その 他 共 計	-	-
手 術 保 障	個 人 保 険	(38,826)	(44,475)
	個人年金保険	(-)	(-)
	団 体 保 険	(-)	(-)
	団体年金保険	(-)	(-)
	その 他 共 計	(38,826)	(44,475)

(注) 1. 主契約の付随保障部分及び第三分野保険に該当する部分は () 書きで表示しております。

2. 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。

3. 就業不能保障欄の金額は就業不能給付金月額を表します。

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種別別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		2015年度末	2016年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	-	-
	定期付終身保険	-	-
	定 期 保 険	1,906,269	1,966,965
	その 他 共 計	1,906,269	1,966,965
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	-	-
	定期付養老保険	-	-
	生存給付金付 定 期 保 険	-	-
	その 他 共 計	-	-
生 存 保 険	-	-	
年 金 保 険	-	-	
災 害 ・ 疾 病 関 係 特 約	個人年金保険	-	-
	災害割増特約	-	-
	傷 害 特 約	-	-
	災害入院特約	-	-
	疾 病 特 約	-	-
	成 人 病 特 約	-	-
	その 他 の 条件付入院特約	-	-

(参考) 商品別保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：件、百万円)

商 品	2015年度末			2016年度末		
	件 数	金 額	年換算保険料	件 数	金 額	年換算保険料
定 期 死 亡 保 険	117,626	1,906,269	5,100	122,952	1,966,965	5,331
終 身 医 療 保 険	52,023	373	1,941	47,722	342	1,787
終 身 医 療 保 険(2014)	15,976	106	839	23,450	153	1,222
定 期 療 養 保 険	11,132	-	314	10,462	-	296
就 業 不 能 保 険	28,777	4,395	1,146	27,687	4,211	1,099
就 業 不 能 保 険(2016)	-	-	-	7,527	1,113	295
合 計	225,534	-	9,342	239,800	-	10,033

②新契約高

(単位：件、百万円)

商 品	2015年度			2016年度		
	件 数	金 額	年換算保険料	件 数	金 額	年換算保険料
定 期 死 亡 保 険	11,178	173,469	517	11,331	158,942	496
終 身 医 療 保 険(2014)	8,456	55	445	9,349	60	489
定 期 療 養 保 険	98	-	2	84	-	2
就 業 不 能 保 険	5,418	774	204	1,227	174	45
就 業 不 能 保 険(2016)	-	-	-	7,750	1,146	304
合 計	25,150	-	1,170	29,741	-	1,338

(注) 1. 金額欄の数字は、定期死亡保険については死亡保険金額、終身医療保険については入院給付金日額、就業不能保険については就業不能給付金月額の合計です。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。

(6) 異動状況の推移

①個人保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2015年度		2016年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	215,403	1,831,081	225,534	1,906,269
新 契 約	25,150	173,469	29,741	158,942
更 新	—	—	—	—
復 活	—	—	—	—
転換による増加	—	—	—	—
死 亡	130	815	131	913
満 期	8	27	23	105
保険金額の減少	(932)	6,741	(911)	6,359
転換による減少	—	—	—	—
解 約	12,601	75,617	12,462	72,616
失 効	2,218	14,850	2,792	17,955
その他の異動による減少	62	231	67	298
年 末 現 在	225,534	1,906,269	239,800	1,966,965
(増 加 率)	(4.7)	(4.1)	(6.3)	(3.2)
純 増 加	10,131	75,188	14,266	60,696
(増 加 率)	(△18.6)	(△41.6)	(40.8)	(△19.3)

(注) 金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

②個人年金保険

該当事項はありません。

③団体保険

該当事項はありません。

④団体年金保険

該当事項はありません。

(7) 契約者配当の状況

該当事項はありません。

2. 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

(単位：%)

区分	2015年度	2016年度
件数率	4.7	6.3
金額率	4.1	3.2

(注) 1. 金額率の算出に用いた金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。
2. 当社は個人保険のみを取り扱っているため、個人保険の数値のみを記載しております。

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険)

(単位：千円)

区分	2015年度	2016年度
新契約平均保険金	6,897	5,344
保有契約平均保険金	8,452	8,202

(3) 新契約率 (対年度始)

(単位：%)

区分	2015年度	2016年度
件数率	11.7	13.2
金額率	9.5	8.3

(注) 1. 金額率の算出に用いた金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。
2. 当社は個人保険のみを取り扱っているため、個人保険の数値のみを記載しております。

(4) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区分	2015年度	2016年度
件数率	6.9	6.8
金額率	5.3	5.1

(注) 1. 金額率は、解約失効高に減額高を加えた金額を年度始保有契約高で除した率です。
2. 金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。
3. 当社は個人保険のみを取り扱っているため、個人保険の数値のみを記載しております。

(参考) 解約失効率 (対経過保有契約)

解約失効契約には、当事業年度に成立した契約で解約・失効したものも含まれます。これらの契約は、解約失効率 (対年度始) の分母である年度始保有契約には含まれません。参考として、解約失効率の分母に経過保有契約を用いた場合、下表のとおりになります。経過保有契約は「(6) 死亡率 (個人保険主契約)」と同じく、毎月末の保有契約から算出した、平均的な保有契約件数 (金額) です。

(単位：%)

区分	2015年度	2016年度
件数率	6.7	6.6
金額率	5.2	5.0

(5) 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

(単位：円)

2015年度	2016年度
47,280	45,780

(注) 平均月払保険料を年換算 (12倍) して表示しております。

(6) 死亡率 (個人保険主契約)

(単位：‰)

区分	2015年度	2016年度
件数率	0.59	0.56
金額率	0.44	0.47

(注) 1. 死亡率は、死亡発生契約を経過保有契約で除した率として算出しており、経過保有契約は、毎月末の保有契約から算出してあります。
2. 金額率の算出に用いた金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

(7) 特約発生率（個人保険）

該当事項はありません。

(8) 事業費率（対収入保険料）

(単位：%)

2015年度	2016年度
36.0	42.0

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2015年度	2016年度
3	3

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険について、該当はありません。

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2015年度	2016年度
100.0	100.0

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険について、該当はありません。

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2015年度	2016年度
A以上	56.9	63.2
BBB以上	—	—
その他 (格付なし・不明・BB以下)	43.1	36.8

(注) 1. S&P社の格付を使用し、S&P社の格付がない場合には、「その他」に区分しています。
2. 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険について、該当はありません。

(12) 未収受再保険金の額

(単位：百万円)

2015年度	2016年度
27	30

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険について、該当はありません。

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

	2015年度	2016年度
第三分野発生率	11.0	12.2
医療（疾病）	14.8	16.6
が	7.5	10.2
介	—	—
護	—	—
そ の 他	2.7	3.3

(注) 発生率は、給付金支払額に支払備金繰入額（既発生未報告分除く）と給付金支払に係る費用を加算したものを、保険料収入のうち当該期間に対応する部分の金額で除して算出したものです。

3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2015年度末	2016年度末
保 険 金	死 亡 保 険 金	289	216
	災 害 保 険 金	—	—
	高 度 障 害 保 険 金	1	16
	満 期 保 険 金	—	—
	そ の 他	—	—
	小 計	290	233
年	給 付 金	—	—
	解 約 返 戻 金	66	78
	保 険 金 据 置 支 払 金	—	—
	そ の 他 共 計	357	311

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2015年度末	2016年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険 (一 般 勘 定)	12,244	15,787
	(特 別 勘 定)	12,244	15,787
		—	—
	個 人 年 金 保 険 (一 般 勘 定)	—	—
	(特 別 勘 定)	—	—
		—	—
団 体 保 険 (一 般 勘 定)	(特 別 勘 定)	—	—
		—	—
団 体 年 金 保 険 (一 般 勘 定)	(特 別 勘 定)	—	—
		—	—
そ の 他 (一 般 勘 定)	(特 別 勘 定)	—	—
		—	—
	小 計 (一 般 勘 定)	12,244	15,787
	(特 別 勘 定)	12,244	15,787
		—	—
危 険 準 備 金		1,307	1,402
合 計	(一 般 勘 定)	13,551	17,189
	(特 別 勘 定)	13,551	17,189
		—	—

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合計
2015年度末	12,243	1	—	1,307	13,551
2016年度末	15,785	1	—	1,402	17,189

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高 (契約年度別)

① 責任準備金の積立方式、積立率

		2015年度末	2016年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	5年チルメル式	5年チルメル式
	標準責任準備金 対象外契約	該当ありません	該当ありません
積立率 (危険準備金を除く)		84.2%	89.5%

(注) 積立率については、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しております。

②責任準備金残高（契約年度別）

（単位：百万円、％）

契約年度	責任準備金残高	予定利率
2006年度～2010年度	5,383	1.50
2011年度	4,295	1.50
2012年度	3,293	1.50
2013年度	1,688	1.00
2014年度	864	1.00
2015年度	211	1.00
2016年度	50	1.00

（注）1. 「責任準備金残高」は、危険準備金を除いた責任準備金額を記載しております。
 2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しております。

(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数
 該当事項はありません。

(6) 契約者配当準備金明細表
 該当事項はありません。

(7) 引当金明細表

（単位：百万円）

区 分	2015年度			2016年度		
	当期首 残高	当期末 残高	当期 増減(△)額	当期首 残高	当期末 残高	当期 増減(△)額
価格変動準備金	9	12	3	12	19	6

(8) 特定海外債権引当勘定の状況
 該当事項はありません。

(9) 資本金等明細表

（単位：百万円）

区 分	2015年度					2016年度				
	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	摘要	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	摘要
資 本 金	10,500	1,520	—	12,020		12,020	116	—	12,136	
うち 既発行 株式	普通 株式 (42,175,000株)	(8,000,000株)	(—株)	(50,175,000株)		(50,175,000株)	(970,000株)	(—株)	(51,145,000株)	
	10,500	1,520	—	12,020		12,020	116	—	12,136	
	計 (42,175,000株)	(8,000,000株)	(—株)	(50,175,000株)		(50,175,000株)	(970,000株)	(—株)	(51,145,000株)	
	10,500	1,520	—	12,020		12,020	116	—	12,136	
資本 剰余金	資本 準備金	1,520	—	1,520		1,520	116	—	1,636	
	10,500	1,520	—	12,020		12,020	116	—	12,136	
	計	—	—	—		—	—	—	—	
	計	10,500	1,520	—	12,020	12,020	116	—	12,136	

(10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度
個 人 保 険	9,007	9,628
(うち一時払)	—	—
(うち年払)	—	—
(うち半年払)	—	—
(うち月払)	9,007	9,628
個 人 年 金 保 険	—	—
(うち一時払)	—	—
(うち年払)	—	—
(うち半年払)	—	—
(うち月払)	—	—
団 体 保 険	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—
そ の 他 共 計	9,007	9,628

(11) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	2015年度						
	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	合計
死 亡 保 険 金	615	—	—	—	—	—	615
災 害 保 険 金	—	—	—	—	—	—	—
高 度 障 害 保 険 金	20	—	—	—	—	—	20
満 期 保 険 金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	635	—	—	—	—	—	635

(単位：百万円)

区 分	2016年度						
	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	合計
死 亡 保 険 金	995	—	—	—	—	—	995
災 害 保 険 金	—	—	—	—	—	—	—
高 度 障 害 保 険 金	10	—	—	—	—	—	10
満 期 保 険 金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,005	—	—	—	—	—	1,005

(12) 年金明細表

該当事項はありません。

(13) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2015年度						
	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	合計
死 亡 給 付 金	-	-	-	-	-	-	-
入 院 給 付 金	248	-	-	-	-	-	248
手 術 給 付 金	100	-	-	-	-	-	100
障 害 給 付 金	-	-	-	-	-	-	-
生 存 給 付 金	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	94	-	-	-	-	-	94
合 計	443	-	-	-	-	-	443

(単位：百万円)

区 分	2016年度						
	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	合計
死 亡 給 付 金	-	-	-	-	-	-	-
入 院 給 付 金	283	-	-	-	-	-	283
手 術 給 付 金	118	-	-	-	-	-	118
障 害 給 付 金	-	-	-	-	-	-	-
生 存 給 付 金	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	133	-	-	-	-	-	133
合 計	535	-	-	-	-	-	535

(14) 解約返戻金明細表

該当事項はありません。

(15) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区 分	2015年度				
	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率 (%)
有 形 固 定 資 産	345	42	272	72	78.9
建 物	105	2	94	11	89.4
リ ー ス 資 産	7	1	4	2	66.7
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	232	37	173	59	74.5
無 形 固 定 資 産	1,358	178	920	437	67.8
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	1,703	220	1,192	510	70.0

(単位：百万円)

区 分	2016年度				
	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率 (%)
有 形 固 定 資 産	411	38	288	123	70.1
建 物	114	2	97	16	85.2
リ ー ス 資 産	68	10	9	59	14.1
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	228	26	182	46	79.5
無 形 固 定 資 産	1,623	200	1,121	502	69.1
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	2,035	239	1,410	625	69.3

(16) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度
営 業 活 動 費	67	166
営 業 管 理 費	838	1,161
一 般 管 理 費	2,333	2,719
合 計	3,239	4,047

(注) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金は、2015年度は8百万円、2016年度は8百万円発生しております。

(17) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度
国 税	165	204
消 費 税	139	187
地 方 法 人 特 別 税	8	8
印 紙 税	6	7
登 録 免 許 税	10	0
そ の 他 の 国 税	—	—
地 方 税	64	78
地 方 消 費 税	37	50
法 人 住 民 税	—	—
法 人 事 業 税	20	22
固 定 資 産 税	2	1
不 動 産 取 得 税	—	—
事 業 所 税	3	3
そ の 他 の 地 方 税	—	—
合 計	229	282

(18) リース取引

該当事項はありません。

(19) 借入金残存期間別残高

該当事項はありません。

4. 資産運用に関する指標等

(1) 資産運用の概況

①2016年度の資産の運用状況

イ. 運用環境

7月上旬頃までは、英国のEU離脱国民投票など不透明な要因が多く、主要国金利は低下基調、株式や為替は波乱含みの展開になりました。

その後、12月にかけては、主要国の景況改善に加え、11月に行われた米国大統領選挙後は新政権が打ち出す景気刺激策への期待感から、一時ドルや株式が大きく上昇、金利も上昇に転じました。

年度末にかけては、米国新政権への期待剥落や地政学リスクの上昇などから上昇していたドルや株式が反落し、年度末を迎えました。

当社の主要運用対象である国内債券市場も、上記の影響を受け、7月までは金利低下が継続し、一時20年国債でもゼロ%近辺まで低下しました。その後は金利上昇したものの、日銀がイールド・カーブ・コントロール政策を継続しているため、上昇幅は米国に比べて緩やかなものにとどまりました。

事業年度を通じては、10年国債利回りが前事業年度末マイナス0.05%程度から当事業年度末0.07%程度、日経平均株価は前事業年度末16,700円台から当事業年度末18,900円台、ドル円は当事業年度末も前事業年度末とほぼ同様の112円台での動きとなりました。

ロ. 当社の運用方針

当事業年度においても、国債を中心とした高格付けの公社債などの円金利資産を中心とした運用を継続しています。リスク分散の観点から資金の一部については外国債券への投資を行っています。株式は前事業年度以前と同様、資本業務提携を目的として保有している当社の保険募集代理店である株式会社アドバンスクリエイトの株式及び韓国の教保生命保険株式会社と合併で設立した教保ライフプラネット生命保険株式会社の株式のみを保有しております。

ハ. 運用実績の概況

当事業年度末の総資産は31,934百万円（前事業年度末 30,317百万円）、このうち、預貯金、買入金銭債権、金銭の信託に有価証券を加えた運用資産残高は30,373百万円（前事業年度末26,837百万円）となりました。また、当事業年度における資産運用収益は216百万円（前事業年度末259百万円）、利回りは0.75%（前事業年度1.09%）となりました。当事業年度末の保有債券の修正デュレーションは、前事業年度末の13.6年に対して11.9年となりました。

②ポートフォリオの推移

イ.資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	734	2.4	1,004	3.1
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	1,999	6.6	1,999	6.3
商品有価証券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	1,035	3.4	995	3.1
有 価 証 券	23,067	76.1	26,372	82.6
公 社 債	22,052	72.7	23,124	72.4
株 式	211	0.7	334	1.0
外 国 証 券	804	2.7	819	2.6
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	804	2.7	819	2.6
その他の証券	-	-	2,095	6.6
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	11	0.0	16	0.1
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	3,468	11.4	1,544	4.8
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	30,317	100.0	31,934	100.0
うち外貨建資産	804	2.7	819	2.6

(注) 不動産については、建物を計上しております。

ロ.資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	2	270
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	1,999	△0
商品有価証券	-	-
金 銭 の 信 託	2	△39
有 価 証 券	5,985	3,305
公 社 債	6,078	1,072
株 式	△10	123
外 国 証 券	△82	14
公 社 債	-	-
株 式 等	△82	14
その他の証券	-	2,095
貸 付 金	-	-
不 動 産	△2	5
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	△1,058	△1,924
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	6,929	1,616
うち外貨建資産	△82	14

(注) 不動産については、建物を計上しております。

(2) 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2015年度	2016年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	0.08	0.01
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	3.16	0.04
有 価 証 券	1.10	0.85
う ち 公 社 債	1.12	0.91
う ち 株 式	3.42	2.93
う ち 外 国 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	0.93	0.68
う ち 海 外 投 融 資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	909	946
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	1,299	1,615
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	1,034	1,001
有 価 証 券	20,520	25,119
う ち 公 社 債	19,439	22,672
う ち 株 式	229	284
う ち 外 国 証 券	850	776
貸 付 金	-	-
う ち 一 般 貸 付	-	-
不 動 産	12	15
一 般 勘 定 計	27,766	31,676
う ち 海 外 投 融 資	850	776

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度
利息及び配当金等収入	190	215
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	33	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	35	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	259	216

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度
支 払 利 息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	0	0
合 計	0	0

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2015年度		2016年度	
	金額	占率	金額	占率
預 貯 金 利 息	0		0	
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	189		215	
公 社 債 利 息	181		205	
株 式 配 当 金	7		8	
外 国 証 券 利 息 配 当 金	—		—	
貸 付 金 利 息	—		—	
不 動 産 賃 貸 料	—		—	
そ の 他 共 計	190		215	

(7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2015年度		2016年度	
	金額	占率	金額	占率
国 債 等 債 券	35		—	
株 式 等	—		—	
外 国 証 券	—		—	
そ の 他 共 計	35		—	

(8) 有価証券売却損明細表

該当事項はありません。

(9) 有価証券評価損明細表

該当事項はありません。

(10) 商品有価証券明細表

該当事項はありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当事項はありません。

(12) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金額	占率	金額	占率
国 債	10,102	43.8	9,876	37.5
地 方 債	1,521	6.6	1,496	5.7
社 債	10,428	45.2	11,751	44.6
うち公社・公団債	100	0.4	100	0.4
株 式	211	0.9	334	1.3
外 国 証 券	804	3.5	819	3.1
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	804	3.5	819	3.1
そ の 他 の 証 券	—	—	2,095	7.9
合 計	23,067	100.0	26,372	100.0

(13) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2015年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (*)	
有 価 証 券	1,705	4,724	2,038	1,638	210	12,750	23,067
国 債	101	1,524	—	—	—	8,476	10,102
地 方 債	—	—	—	—	—	1,521	1,521
社 債	1,603	3,200	2,038	1,638	210	1,736	10,428
株 式						211	211
外 国 証 券	—	—	—	—	—	804	804
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	804	804
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	1,999	—	—	—	—	—	1,999
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,705	4,724	2,038	1,638	210	12,750	25,067

(単位：百万円)

区 分	2016年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (*)	
有 価 証 券	3,587	2,530	2,616	2,642	103	14,893	26,372
国 債	1,506	—	—	—	—	8,370	9,876
地 方 債	—	—	—	—	—	1,496	1,496
社 債	2,080	2,530	2,616	2,642	103	1,778	11,751
株 式						334	334
外 国 証 券	—	—	—	—	—	819	819
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	819	819
その他の証券	—	—	—	—	—	2,095	2,095
買入金銭債権	1,999	—	—	—	—	—	1,999
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,587	2,530	2,616	2,642	103	14,893	28,372

(*：期間の定めのないものを含む)

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2015年度末	2016年度末
公 社 債	0.96	0.92
外 国 公 社 債	—	—

(15) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
水産・農林業	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
製造業				
食料品	—	—	—	—
繊維製品	—	—	—	—
パルプ・紙	—	—	—	—
化学	—	—	—	—
医薬品	—	—	—	—
石油・石炭製品	—	—	—	—
ゴム製品	—	—	—	—
ガラス・土石製品	—	—	—	—
鉄鋼	—	—	—	—
非鉄金属	—	—	—	—
金属製品	—	—	—	—
機械	—	—	—	—
電気機器	—	—	—	—
輸送用機器	—	—	—	—
精密機器	—	—	—	—
その他製品	—	—	—	—
電気・ガス業	—	—	—	—
運輸・情報通信業				
陸運業	—	—	—	—
海運業	—	—	—	—
空運業	—	—	—	—
倉庫・運輸関連業	—	—	—	—
情報・通信業	—	—	—	—
商業				
卸売業	—	—	—	—
小売業	—	—	—	—
金融・保険業				
銀行業	—	—	—	—
証券、商品先物取引業	—	—	—	—
保険業	211	100.0	334	100.0
その他金融業	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—
サービス業	—	—	—	—
合 計	211	100.0	334	100.0

(注) 区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しております。

(16) 貸付金明細表

該当事項はありません。

(17) 貸付金残存期間別残高

該当事項はありません。

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当事項はありません。

(19) 貸付金業種別内訳

該当事項はありません。

(20) 貸付金使途別内訳

該当事項はありません。

(21) 貸付金地域別内訳
該当事項はありません。

(22) 貸付金担保別内訳
該当事項はありません。

(23) 有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	2015年度						
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率(%)
土 地	—	—	—	—	—	—	—
建 物	13	0	—	2	11	94	89.4
リ ー ス 資 産	3	—	—	1	2	4	66.7
建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	96	0	0	37	59	173	74.5
合 計	114	0	0	42	72	272	78.9
うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	2016年度						
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率(%)
土 地	—	—	—	—	—	—	—
建 物	11	8	—	2	16	97	85.2
リ ー ス 資 産	2	68	2	10	59	9	14.1
建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	59	14	0	26	46	182	79.5
合 計	72	91	2	38	123	288	70.1
うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円、棟)

区 分	2015年度末	2016年度末
不 動 産 残 高	11	16
営 業 用	11	16
賃 貸 用	—	—
賃貸用ビル保有数	—	—

(24) 固定資産等処分益明細表
該当事項はありません。

(25) 固定資産等処分損明細表
該当事項はありません。

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表
該当事項はありません。

(27) 海外投融資の状況

①資産別明細

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
		占率		占率
外 貨 建 資 産 株 式	804	100.0	819	100.0
合 計 海 外 投 融 資	804	100.0	819	100.0

②外貨建資産の通貨別・地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
		占率		占率
韓 国 ・ ウ ォ ン	804	100.0	819	100.0
合 計	804	100.0	819	100.0

(28) 海外投融資利回り

該当事項はありません。

(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当事項はありません。

(30) 各種ローン金利

該当事項はありません。

(31) その他の資産明細表

該当事項はありません。

5. 有価証券等の時価情報（一般勘定）

当社の保有する資産は、一般勘定のみで、他の勘定がないため、一般勘定の時価情報は、[[2]9. 有価証券等の時価情報（会社計）]の内容と相違ありません。[2]9. (P.53) をご参照ください。

4 特別勘定に関する指標等

該当事項はありません。

5 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。

6 生命保険協会統一開示項目一覧

<p>I 保険会社の概況及び組織</p> <p>1 沿革16</p> <p>2 経営の組織20</p> <p>3 店舗網一覧20</p> <p>4 資本金の推移21</p> <p>5 株式の総数21</p> <p>6 株式の状況 (発行済株式の種類等) (大株主〈上位10以上の株主の氏名、持株数、発行済株式総数に占める割合〉)21</p> <p>7 主要株主の状況21</p> <p>8 取締役及び監査役(役職名・氏名)18</p> <p>9 会計参与の氏名又は名称21</p> <p>10 会計監査人の氏名又は名称21</p> <p>11 従業員の在籍・採用状況20</p> <p>12 平均給与(内勤職員)20</p> <p>13 平均給与(営業職員)20</p> <p>II 保険会社の主要な業務の内容</p> <p>1 主要な業務の内容22</p> <p>2 経営方針22</p> <p>III 直近事業年度における事業の概況</p> <p>1 直近事業年度における事業の概況16、23</p> <p>2 契約者懇談会開催の概況30</p> <p>3 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例30</p> <p>4 契約者に対する情報提供の実態31</p> <p>5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法31</p> <p>6 営業職員・代理店教育・研修の概略31</p> <p>7 新規開発商品の状況32</p> <p>8 保険商品一覧32</p> <p>9 情報システムに関する状況37</p> <p>10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況38</p> <p>IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標40</p> <p>V 財産の状況</p> <p>1 貸借対照表41</p> <p>2 損益計算書43</p> <p>3 キャッシュ・フロー計算書44</p> <p>4 株主資本等変動計算書45</p> <p>5 債務者区分による債権の状況52</p> <p>6 リスク管理債権の状況52</p> <p>7 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況52</p> <p>8 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)52</p> <p>9 有価証券等の時価情報(会社計)53 (有価証券)53 (金銭の信託)55 (デリバティブ取引)55</p> <p>10 経常利益等の明細(基礎利益)56</p> <p>11 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨56</p> <p>12 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨56</p> <p>13 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨56</p>	<p>14 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容56</p> <p>VI 業務の状況を示す指標等</p> <p>1 主要な業務の状況を示す指標等57</p> <p>(1) 決算業績の概況23、40</p> <p>(2) 保有契約高及び新契約高57</p> <p>(3) 年換算保険料57</p> <p>(4) 保障機能別保有契約高59</p> <p>(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高60</p> <p>(6) 異動状況の推移61</p> <p>(7) 契約者配当の状況61</p> <p>2 保険契約に関する指標等</p> <p>(1) 保有契約増加率62</p> <p>(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)62</p> <p>(3) 新契約率(対年度始)62</p> <p>(4) 解約失効率(対年度始)62</p> <p>(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)62</p> <p>(6) 死亡率(個人保険主契約)62</p> <p>(7) 特約発生率(個人保険)63</p> <p>(8) 事業費率(対収入保険料)63</p> <p>(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数63</p> <p>(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合63</p> <p>(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合63</p> <p>(12) 未収受再保険金の額63</p> <p>(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合63</p> <p>3 経理に関する指標等</p> <p>(1) 支払備金明細表64</p> <p>(2) 責任準備金明細表64</p> <p>(3) 責任準備金残高の内訳64</p> <p>(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)64</p> <p>(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数65</p> <p>(6) 契約者配当準備金明細表65</p> <p>(7) 引当金明細表65</p> <p>(8) 特定海外債権引当勘定の状況65</p> <p>(9) 資本金等明細表65</p> <p>(10) 保険料明細表66</p> <p>(11) 保険金明細表66</p> <p>(12) 年金明細表66</p> <p>(13) 給付金明細表67</p> <p>(14) 解約返戻金明細表67</p> <p>(15) 減価償却費明細表67</p> <p>(16) 事業費明細表67</p>	<p>(17) 税金明細表68</p> <p>(18) リース取引68</p> <p>(19) 借入金残存期間別残高68</p> <p>4 資産運用に関する指標等</p> <p>(1) 資産運用の概況68 (年度の資産の運用概況)68 (ポートフォリオの推移(資産の構成及び資産の増減))69</p> <p>(2) 運用利回り70</p> <p>(3) 主要資産の平均残高70</p> <p>(4) 資産運用収益明細表71</p> <p>(5) 資産運用費用明細表71</p> <p>(6) 利息及び配当金等収入明細表72</p> <p>(7) 有価証券売却益明細表72</p> <p>(8) 有価証券売却損明細表72</p> <p>(9) 有価証券評価損明細表72</p> <p>(10) 商品有価証券明細表72</p> <p>(11) 商品有価証券売買高72</p> <p>(12) 有価証券明細表72</p> <p>(13) 有価証券残存期間別残高73</p> <p>(14) 保有公社債の期末残高利回り73</p> <p>(15) 業種別株式保有明細表74</p> <p>(16) 貸付金明細表74</p> <p>(17) 貸付金残存期間別残高74</p> <p>(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳74</p> <p>(19) 貸付金業種別内訳74</p> <p>(20) 貸付金使途別内訳74</p> <p>(21) 貸付金地域別内訳75</p> <p>(22) 貸付金担保別内訳75</p> <p>(23) 有形固定資産明細表 (有形固定資産の明細) (不動産残高及び賃貸用ビル保有数)75</p> <p>(24) 固定資産等処分益明細表75</p> <p>(25) 固定資産等処分損明細表75</p> <p>(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表75</p> <p>(27) 海外投融資の状況 (資産別明細)76 (地域別構成)76 (外貨建資産の通貨別構成)76</p> <p>(28) 海外投融資利回り76</p> <p>(29) 公共関係投融資の概況 (新規引受額、貸出額)76</p> <p>(30) 各種ローン金利76</p> <p>(31) その他の資産明細表76</p> <p>5 有価証券等の時価情報(一般勘定)76</p> <p>VII 保険会社の運営</p> <p>1 リスク管理の体制37</p> <p>2 法令遵守の体制37</p> <p>3 法第二十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性37</p> <p>4 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第五十五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称31</p> <p>5 個人データ保護について37</p> <p>6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針38</p> <p>VIII 特別勘定に関する指標等76</p> <p>IX 保険会社及びその子会社等の状況76</p>
--	---	--

本ディスクロージャー誌は、保険業法及び生命保険協会の定める開示基準に基づいて作成しております。



LIFENET

LIFENET INSURANCE COMPANY

**正直に
わかりやすく、
安くて、便利に。**

お問合せ先

保険相談、保険の申し込み、ご契約内容などに関するお問い合わせ

 **0120-205566** (通話無料)

受付時間：平日9時～22時、土日祝9時～18時（年未年始は除く）

*日祝は保険相談のみの受付となります。

保険金、給付金のご請求に関するお問い合わせ

 **0120-717991** (通話無料)

受付時間：平日9時～17時30分（年未年始、土日祝は除く）

ライフネット生命ウェブサイト

<http://www.lifenet-seimei.co.jp/>

ライフネット生命保険株式会社

〒102-0083 東京都千代田区麹町二丁目14番地2 麹町NKビル
03-5216-7900 (代表)

ライフネット生命の現状2017

(2017年7月作成)

本ディスクロージャー誌は保険業法第111条（業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等）
及び生命保険協会の定める開示基準に基づいて作成しております。

<http://ir.lifenet-seimei.co.jp/ja/library/disclosure.html>